



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL https://www.aeon.info/
 代表者 (役職名) 取締役 兼 代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL) 043(212)6042
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期第3四半期	7,470,575	6.3	117,569	△17.7	102,063	△23.3	△15,667	—
2024年2月期第3四半期	7,025,855	4.5	142,823	26.8	133,115	23.8	18,359	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 △8,407百万円(—％) 2024年2月期第3四半期 152,272百万円(16.3％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△18.30	—
2024年2月期第3四半期	21.47	21.44

(注) 2025年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期第3四半期	13,782,154	2,017,560	7.0	1,128.36
(金融を除く)	(6,906,455)	(1,545,088)	(12.0)	—
2024年2月期	12,940,869	2,087,201	8.1	1,231.59
(金融を除く)	(6,400,626)	(1,621,547)	(14.4)	—

(参考) 1. 自己資本 2025年2月期第3四半期 966,721百万円 2024年2月期 1,054,120百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年2月期	—	20.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2025年2月期の配当は、中間で普通配当18円、記念配当2円、期末で普通配当18円、記念配当2円であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,000,000	4.7	270,000	7.6	260,000	9.5	46,000	2.9	53.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) イオンプロダクトファイナンス株式会社
(注) 詳細は、添付資料15ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	871,924,572株	2024年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	15,178,859株	2024年2月期	16,023,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	856,316,543株	2024年2月期3Q	855,226,539株

(注) 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2025年2月期3Q: 374,800株、2024年2月期: 1,115,400株)を自己株式に含めて記載しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	14
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	17
(四半期連結損益計算書に関する注記)	17
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	17
(株主資本等関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	23
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～11月30日)の連結業績は、営業収益が7兆4,705億75百万円(対前年同期比6.3%増)、営業利益は1,175億69百万円(前年同期より252億53百万円の減益)、経常利益は1,020億63百万円(前年同期より310億52百万円の減益)となり、営業収益が過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純損失が156億67百万円(前年同期より340億26百万円の減益)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、世界的な政情不安や戦乱、中国経済の成長鈍化等、先行きへの不透明感が継続しました。夏季賞与の影響から2年3カ月ぶりに6月にプラスに転じた国内の実質賃金は8～9月に再びマイナス、その後10月にはプラスと、足踏みしています。日本政府はエネルギー価格の高騰に対応し、電気・ガス料金に対する補助金政策を実施、2025年1～3月にも再開が決まっています。しかしながら、日常生活における節約志向と、高付加価値商品・サービスへの積極的な支出への個人消費の二極化傾向には当面の継続が見込まれます。

そのような環境下で、営業収益についてはすべての報告セグメントが増収となりました。営業利益については、高利回りな営業債権残高の増加により、資本収益性が向上した総合金融事業、増床やリニューアル効果で、賃料収入が増加したディベロッパー事業、すべての上場子会社の損益が改善したサービス・専門店事業が増益となりましたが、小売事業を構成するGMS(総合スーパー)事業、SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業、ヘルス&ウェルネス事業、国際事業が減益となりました。

[グループ共通戦略]

- ・当社はイオングループ中期経営計画(2021～2025年度)で掲げた5つの変革「デジタルシフトの加速と進化」「サプライチェーン発想での独自価値の創造」「新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化」「イオン生活圏の創造」「アジアシフトの更なる加速」を着実に推進し、「環境・グリーン」の取り組みを進めています。
- ・デジタルシフトの加速と進化：

GMS事業のイオンリテール株式会社(以下、イオンリテール)では、食品売場へのセルフレジの導入がほぼ完了しています。お客さまが各売場で商品をスキャンしながら合計額を確認し、無人精算機でまとめて支払う「レジゴー」を展開する店舗は、6月に300店舗を突破しました。9月には、イオンのトータルアプリ「iAEON」に「レジゴー」を組み込み、各種クーポンに加え、株主さま向けの優待特典の適用も可能となり、より快適なお買物体験を提供できるようになりました。現中期経営計画期間中、当社グループでは、各社で個別に認識している顧客IDの共通化を進め、イオンカードや「iAEON」「WAON POINT」「AEON Pay」等を通じて蓄積された販売データや購買履歴情報を活用し、従来のマスマーケティングから顧客体験価値を最大化させる1 to 1マーケティングへの転換を図っています。

実店舗では、レジの無人化に加え、“その日その時”の最適な値引き率を提示して食品ロスを削減する「AIカカク」や、需要予測に基づき商品発注を最適化する「AIオーダー」等を導入しています。AIの活用により創出された人時を、接客や売場での創意工夫等、お客さま満足に直結する業務に充てることで、サービスの質を向上させています。

オンラインチャンネルでは、買物時間の短縮を求めるお客さまや、実店舗への来店機会が限られるお客さまへの対応を強化しています。顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)から商品を出荷するネットスーパー「Green Beans(グリーンビーンズ)」では、多様な品揃え、生鮮食品の鮮度や食べごろの保証、さらに7時から23時までの1時間単位で商品受取を指定できる利便性が支持され、店舗数が限られる首都圏エリアでの事業基盤強化が順調に進んでいます。サービス提供エリアが東京23区全域に拡大した12月末時点の会員数は約42万人まで増加し、ハブとなるCFC以外に6カ所のスポーク(中継地点)を配備したことで、配送エリア全域で730万世帯以上のお客さまへの配送が可能となりました。さらに、建設中の第2号八王子CFC(東京都八王子市)と第3号久喜宮代CFC(埼玉県南埼玉郡宮代町)の稼働により、2027年度以降には1都3県の主要エリアで最大約1,500万世帯をカバーする体制が整う見込みです。

- ・サプライチェーン発想での独自価値の創造：

当社のプライベートブランド(以下、PB)であるトップバリュは、原点である「ジェーカップ」発売から50周年を迎えました。トップバリュは、グループの規模を最大限に活かし、戦略・計画から店舗オペレーションまで、川上と川下の全体を包括するサプライチェーンを構築し、常にお買い得な価格でご満足いただける品質の商品を提供すると同時に荒利益率を改善することを目指しています。依然として商品の値上げが相次ぐ中、トップバリュは「コ

「ツコツコスパ」をテーマに、「トップバリュベストプライス」(価格訴求型)の厳選品目の値下げや増量で価格意識の高いお客さまのニーズに答えています。「トップバリュ」(付加価値型)や「トップバリュ グリーンアイ」(環境配慮型)を合わせたトップバリュ3ブランドのグループ内展開と売上構成比の拡大に注力するほか、グループ各社が地域生産者と連携して開発するローカルPBや、薬、ペット、スポーツといった専門性の高い商品群のPBも展開しています。これらを通じ、2025年度までにPB全体で売上高2兆円を目指します。さらに、持続可能な社会の実現に向けて、オーガニック食品にも注力しています。成長ホルモン剤、抗生物質、遺伝子組み換え飼料、肉骨粉のいずれも使用せず、オーストラリアで肥育された「トップバリュ グリーンアイナチュラル タスマニアビーフ」も50周年を迎えました。トップバリュにおいては2025年を目標にすべての商品をReduce(リデュース=削減化)、Reuse(リユース=再使用化)、Recycle(リサイクル=再資源化)の3Rに対応した形で開発し、お客さまの普段の消費活動が環境負荷低減につながる仕組みを構築してまいります。

商品の企画、製造、販売の内外部化や機能会社の活用による収益力の強化も進めています。食品分野では、本格レストランで提供される品質を実現しつつ、効率的に商品を製造・販売できる次世代型総菜プロセスセンター「Craft Delica Funabashi」(千葉県船橋市)が6月に稼働しました。さらに、7月には新物流センター「イオン福岡XD」(福岡市東区)が本格稼働しました。このセンターでは、物流センター内作業の改善や最適配送による走行距離の短縮を図るとともに、物流作業の自動化を推進しています。これにより、作業負荷の軽減や生産性の向上を実現し、燃料電池小型トラックの導入等を通じてCO2排出量削減にも取り組んでいます。

・新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化：

医療格差、健康格差及び地域間格差の拡大が大きな社会問題となる中、2024年2月、当社と株式会社ツルハホールディングス、ウエルシアホールディングス株式会社(以下、ウエルシアホールディングス)は経営統合の協議を開始することに合意し、資本業務提携契約を締結しました。日本全国に店舗を展開する最大のドラッグストア連合体を創成し、食品や生活雑貨も含めた買物の利便性を高め、健康サービスの都市部偏在の解消と、ヘルス&ウエルネスのグローバル企業への成長を図ります。また、イオンリテールは、シニアケアや介護に必要な情報に着目して立ち上げたプラットフォーム「MySCUE」の常設店を都心部にオープンしました。より安心してシニアケアや介護と向き合える環境をつくり、少子高齢化の中、皆さまのより良い暮らし(ウエルネスライフ)を実現できるよう取り組んでまいります。

・イオン生活圏の創造：

当社は、現中期経営計画で掲げる「5つの変革」を通じて、各地域のニーズに応じた豊かな生活圏の創造を目指しています。首都圏では、Green Beansとまいばすけっとを活用し、ECと実店舗の両面から顧客接点を強化しています。買物の利便性が低い地域では移動スーパーの取り組みに注力しています。また、地域の中核施設であるイオンモールでは、地方公共団体と連携しながら、コミュニティの構築や環境保全活動を推進しています。

10月には、地域の暮らしをより豊かにするため、京成電鉄株式会社との業務提携に合意しました。千葉県に本社を置く両社が、それぞれのアセットとノウハウを組み合わせることで、地域に合わせた街づくりを通じ、地域の活性化に貢献することを目指します。同じ地域の生活者に対して異なる社会インフラを提供する企業同士が連携することで、新たな価値を創出します。また、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下、U.S.M.H)は、11月に株式会社マルエツ(以下、マルエツ)、株式会社カスミ(以下、カスミ)、マックスバリュ関東株式会社(以下、マックスバリュ関東)に、株式会社いなげや(以下、いなげや)を加えた新たな経営体制をスタートしました。さらなる競争激化が見込まれる首都圏地域において、「関東における1兆円のSM構想」のもと、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続けます。そして、地域社会と共生し、持続可能な未来の構築に取り組んでいきます。

一方、アセアン地域では、所得や信用力の違いから生じる利便性の差を埋める金融包摂のニーズが大きくなってきているため、当社はデジタルチャネルを通じた生活密着型の次世代サービスを展開しています。5月には、マレーシアでイスラム金融方式の商品・サービスを採用したデジタルバンクAEON BANK (M) BERHAD(以下、AEON BANK (M))が営業を開始しました。同バンクでは、預金、デビットカード、QRコード決済をスマートフォンアプリで提供しています。ベトナムでは、イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、イオンフィナンシャルサービス)が個人向けローン事業を中心に展開するPost and Telecommunication Finance Company Limitedを今年度中に完全子会社化する予定です。これにより、アジアで30年以上培ってきたノンバンクとしてのノウハウを活かし、金融包摂の実現に貢献します。

・アジアシフトの更なる加速：

当社は、1984年にマハティール首相(当時)の要請を受けてマレーシアに初出店して以来、40年にわたりアジアで事業基盤を構築してきました。現中期経営計画では、人口ボーナス期にあり消費性向が高いベトナムを最重要国と位置づけ、出店を加速しています。9月には、中部エリア初の大型モールをフエ省にオープンし、イオンモール以外では初の出店となる、現地8店舗目のGMS「AEON Ta Quang Buu」(ホーチミン市8区)も開業しました。さらに、北中部にて「AEON MALL Thanh Hoa」(タインホア市)や、世界遺産ハロン湾付近の「AEON MALL Ha Long」(ハロン市)の出店も決定しています。これらにより、南部エリア(主要都市：ホーチミン、ビンズオン)、北部エリア(同：ハノイ、ハイフォン)に加え、ベトナム第3の経済圏である中部エリア(同：フエ、ダナン)を中心とした周辺都市へのドミナント出店を加速する戦略を進めています。ベトナム以外の地域でも、人口動態や交通網の整備状況を考慮し、市場拡大が見込まれる地域への新規出店を進めています。3月にはインドネシアのデルタマス、6月には中国浙江省杭州市、9月には同湖南省長沙市で新店を開業しました。

また、現中期経営計画の3つ目の柱であるヘルス&ウェルネスの進化においては、公的保険制度が整っていないアジア地域での成長が期待されています。この背景を踏まえ、当社グループは既存のインフラを活用し、地域生活者により高いレベルの「ヘルス&ウェルネス」を提供するため、積極的に事業を展開していきます。

・環境・グリーン：

当社は、ESGの要素である環境・社会・ガバナンスに加え、「インテグリティ(誠実さ)」の全4項目において、企業のブランドイメージを聞く日経BP「第5回ESGブランド調査」で初の総合1位に選出されました。最先端のAI技術で最適な配送ルートを計算して商品をお届けするGreen Beansでは、配送時間と合わせて他の近隣配送と組み合わせた効率的な配送ルートをお客さまに選択いただける「ECO配送」を導入し、1ルートあたりの配送効率を従来比で1割程度改善する見込みです。2024年7月のサステナビリティ・リンク・ボンド起債時には、前回2023年8月の起債時に設定した使い捨てプラスチック使用量、食品廃棄物発生量の削減目標に加え、判定日時点のCDP気候変動の最終スコアAの維持を目標に設定しました。イオンモール豊川(愛知県豊川市)では「脱炭素都市づくり大賞」において最優秀賞「環境大臣賞」を受賞、株式会社イオン銀行(以下、イオン銀行)ではJ-クレジット運営管理業務を開始しており、2040年までにグループで排出するCO2の総量ゼロを達成すべく、持続可能な成長に向けた取り組みをグループ一丸となって推進しています。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「セグメント情報等の注記」の「II 当第3四半期連結結果計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益2兆6,161億2百万円(対前年同期比102.6%)、営業損失192億25百万円(前年同期より177億38百万円の減益)となりました。

イオンリテールは、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく、「収益構造改革」を加速しています。荒利益額の最大化について、当第3四半期連結累計期間では、荒利益率が対前年同期比で低下したものの、商品・オペレーション面の改革により、特に11月に大きく改善しました。お客さまの日々の暮らしを支えるため、食品PBを中心にシェア拡大と客数増加を意識し、購入頻度を参照した厳選品目の値下げを定期的実施した結果、確実にお客さまの支持を拡大しています。ブラックフライデーの取り組みでは、お客さまの節約志向に応えた商品企画やメディア戦略の強化により、食品、衣料、住居余暇、ヘルス&ビューティケアのすべてのラインが好調に推移しました。特にお客さま感謝デーが重なった11月30日は今年最大の売上高となり、利益の改善に大きく寄与しました。SPA(製造小売業)企業の荒利益率を目標とした改革を進める衣料では、デイリーカジュアル、ネクストエイジ(若年層)、スポーツライフ、セカンドライフ(シニア層)、オケージョン、雑貨・トラベルの6つの領域にて、売場環境、品揃え、接客を含めた働き方を改革する「専門店モデル」の導入を進め、当第3四半期連結会計期間末では累計14店舗まで拡大しました。モデル店舗は売上高・荒利益額ともに大きく改善しているため、今後も加速的な導入を推進します。住居余暇では、「楽しさ」「エキサイティング」を重視した「余暇強化型モデル」の有効性の実証を受けて、来期に向けて展開を進めます。ショッピングセンター収益の改善については、来館客数を最重要KPIとして、店舗の魅力を全

館で最大化する活性化や環境投資への注力、新たな都市型SCフォーマットである「そよら」の展開により、さらなる増益を目指します。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーで品揃えや予約企画を強化するほか、店舗におけるピックアップ比率の向上や、拠点の整備・拡大を進め、お客さまの利便性向上と物流費低減につなげています。収益構造改革においては、デジタルを活用した生産性改善と店舗・本社の経費削減の両輪で推進しており、特に当第3四半期連結累計期間では、バックオフィスのコスト削減や人件費の適正化を進めたことで、人時生産性が大きく改善しました。

イオン北海道株式会社では、経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向けて、「独自商品の強化」「新オペレーションへの移行と定着」を重点施策として取り組みを進めています。10月1日に株式会社西友の北海道地域の総合スーパーを承継し、「イオン」「マックスバリュ」「ザ・ビッグ」の3つの屋号で営業を開始した当第3四半期累計期間の売上高は過去最高を更新しました。トップバリュは、積極的な販売により売上高対前年同期比は105.9%となりました。衣料、住居余暇では、独自商品のアウトター「パーフェクトフーディ+eco」や北海道の雪道でも滑りづらい防滑シューズをメーカーと共同開発し、いずれも好調に推移しています。オペレーションにおいては、社用スマートフォンや発注端末等の情報デバイスで店舗のリアルタイム売上や単品実績を容易かつ迅速に把握する「モバイルアシスタント」システムを導入しました。お客さま自身で商品のスキャンができ、レジでの待ち時間解消が期待できる「iレジ」の効果も加わり、1店舗当たりの総労働時間は対前年同期比99.1%となりました。店舗活性化では、三世代で楽しめる全天候型テーマパーク「リトルプラネット」や子どもが安心して遊べる「もくいくひろば」を新設する等、「コト消費」への対応に注力しています。最も重要な顧客接点と位置付けるiAEONでは、新たに有力地銀からチャージ払いが可能となり、さらにAEON Pay利用時の手間を省く改修によって利便性を高めました。

イオン九州株式会社では、新たに策定した中期経営計画(2024~2026年度)において掲げた「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」の重点取り組みを通じて経営環境の変化に対応し、企業価値の向上に努めています。当第3四半期連結累計期間では、「しあわせプラス(応援価格)」等の生活応援施策の強化等、値ごろ感を重視した訴求やiAEONでの販促施策強化が奏功して、既存店売上高は対前年同期比103.2%となり、売上高は過去最高を更新しました。収益性については、生産性向上に向けたセルフレジや電子棚札の導入、最適な値引き率を提示して食品ロスを低減する「AIナビキ」や食品レジのシフト作成を省力化する「AIシフト」の取り組み等により、ブラックフライデーセールスで消費を喚起した11月度の人時生産性が対前年同月比108.0%へと改善しました。都市部におけるマーケットシェア拡大を目指した「マックスバリュエクスプレス」では、新規出店のほか、即食・簡便食材や小容量サイズの品揃えや小型店舗独自の商品開発の強化により、既存店売上高が対前年同期比104.5%と好調に推移しました。調剤薬局併設型ドラッグストアと生鮮食品を取り扱うスーパーマーケットを融合した「ウェルシアプラス」は当第3四半期連結会計期間末時点で3県7店舗まで増加しました。今後の高速出店に向けた店舗オペレーションの確立や人材確保・育成の強化に取り組んだことにより、非食品部門の売上構成比が高まり、店舗の収益力が向上しています。また、新たな顧客接点創出として、オフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」の展開を進め、設置拠点を当第3四半期連結会計期間末時点で33カ所に拡大しました。さらに、「Uber Eats」や「Wolt」を利用した商品配達サービスの展開店舗を121店舗に増やす一方で、移動販売サービスの導入店舗も4店舗に拡大し、お客さまの利便性の改善に努めています。

< SM事業・DS事業 >

SM事業は、営業収益2兆2,443億8百万円(対前年同期比110.8%)、営業利益118億58百万円(前年同期より100億12百万円の減益)となりました。

U.S.M.Hは11月末にいなげやと経営統合しました。これを契機に事業会社間との関係を抜本的に見直し、共通する価値観と思想の基に全体の連携を強化するとともに、首都圏最大規模のスーパーマーケットとして強固な経営基盤を構築する体制への移行を進めます。具体的には「加工食品、日配食品を始めとした一括仕入調達体制の構築」「人事・総務・IT等のバックオフィス部門を集約」「IT・ロジスティクス・店舗開発等の業務統合による情報共有の迅速化とマーケティング機能の充実」を速やかに実行します。同社連結子会社のマルエツでは、客数及び客単価が前年同期を上回り、増収増益となりました。「マルエツ草加デリカセンター」(埼玉県草加市)を本格稼働させ、伸長する調理食品の品揃えの充実を図るとともに、店舗作業の軽減化を目指し、同社グループの約500店舗への商品供給を開始しました。同じくカスミでは、消費頻度の高い商品の店頭価格の引き下げや週末のお買物値引き券の発

行により客数が回復傾向にあり、客単価も前年同期を上回ったことで増収となりました。同じくマックスバリュ関東では、店舗閉鎖の影響で減収減益となったものの、「“おいしい” “ありがとう” があふれる買物体験を創出する」というビジョンの実現に向け「商品変革」「デジタル変革」「店舗変革」を取り組みの柱として、産地直送商品の取り扱い拡大に注力しています。同じくいなげやでは、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客さま本位の「お買い場」づくりで来店頻度を高めることを主眼に、生鮮、惣菜、インスタアペーカリーの強化を図りました。電子棚札を活用したドライ商品の賞味期限の日付チェックシステムを順次導入する等DXを推進し、お客さまへの安全安心と生産性向上を進めています。

株式会社フジは、同社を存続会社、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併を3月1日に実施しました。新生「株式会社フジ」は中国・四国・兵庫エリアを事業基盤として、2030年度の営業収益目標を1兆円と定めた2024～2026年度中期経営計画を策定しました。この計画に基づき、「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」、そして「ESG経営の推進」に全社一丸となり取り組んでいます。企業文化の確立では、経営理念やビジョンを従業員に浸透させるための研修や教育を実施し、従業員が自律的に行動できる風土と組織づくりを進めています。既存事業の改革では、第3四半期連結累計期間中に26店舗の活性化と2店舗のスクラップ&ビルドを行い、電子棚札を56店舗に、セルフレジ等を29店舗に導入することで、お客さまの利便性向上と業務効率化の実現に努めました。事業インフラの統合とシナジー創出では、サプライチェーンの統合・効率化のために物流の再編を進め、自社プロセスセンターでの商品仕様統一やエリア単位での商品供給体制の再構築を図っています。また、トップバリュの取り扱いを拡充し、地域の食文化に根差したオリジナル商品の開発にも力を入れています。ノンストア事業では、86店舗を拠点に車両136台729ルート(当第3四半期連結会計期間末現在)まで移動スーパーの販路を拡大してお客さまの利便性向上に寄与するとともに、地域の生活に密着したサービスを展開しています。

マックスバリュ東海株式会社では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、中期経営計画(2024～2026年度)で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでいます。営業面では、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求を徹底するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を41店舗で実施する等、成長カテゴリー商品の販売強化に取り組ましました。節約志向に対応するため、火水曜市やお客さま感謝デー等の販促強化を実施し、iAEONを活用したクーポン配信に加え、株式上場20周年を記念したセールやキャンペーンも実施しました。また、電子棚札を183店舗で導入して業務の生産性ととも、レジ精算をはじめとしたサービスレベルの向上の取り組みも継続しています。さらに、地域の要望に応じて移動スーパー車両を30台、無人店舗「Max マート」を89店舗、「Uber Eats」を利用した商品配達サービス拠点数を82拠点までそれぞれ拡大し、買物機会の提供に注力しています。商品面では、昨年に引き続き「じもの商品大商談会」をオンラインでも開催することで各店舗での商品選定機会を拡大して品揃えのさらなる充実を図り、「あなたが選ぶ!じものスター誕生」企画により、多くのお客さまに地域商品の魅力をお届けしました。健康的な食生活を提案する「ちゃんごはん」の取り組みでは、健康測定の実施や効果的な栄養摂取方法の案内等を通じて、地域のお客さまの健康保持・増進に努めました。人材の確保・育成に向けては、二期連続で大幅な賃上げを実施しました。また、自らキャリアの方向性や働き方を選択でき、従業員が主体的にチャレンジ可能な新しい人事制度を導入しました。一人ひとりの個性を尊重し、働きやすい職場環境を整えることで、従業員満足の向上に努めています。

D S事業は、営業収益3,050億52百万円(対前年同期比101.8%)、営業利益47億33百万円(前年同期より13億64百万円の減益)となりました。生鮮食品を中心とした価格競争力の強化による節約ニーズへの対応に注力し、単位当たりの安さを追求したケース販売や、大容量商品を訴求しながら、iAEONやAEON Payの活用で、お客さまの利便性も向上させています。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益9,882億13百万円(対前年同期比108.0%)、営業利益226億60百万円(前年同期より78億4百万円の減益)となりました。

ウエルシアホールディングス及び同社連結子会社では、2030年のありたい姿として「地域No. 1の健康ステーション」の実現を目指しています。6月には、長野県を地盤に21店舗を展開する株式会社とをしや薬局を完全子会社化し、9月にはウエルシア薬局株式会社が吸収合併しました。また、同月には当社及びいなげやから株式会社ウエルパークの株式を取得し、続く10月には首都圏にて介護事業を展開するウエルシアパートナーズ株式会社(旧東電パー

トナース株式会社)を完全子会社化しました。地域の有力企業とのグループ化によって質と規模を拡大し、「調剤併設」「カウンセリング」「在宅介護」「深夜営業」の4つの強みを要素とするウエルシアモデルを中心とした施策を推し進めていきます。2024年グッドデザイン賞を共に受賞した地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」、移動販売車「うえたん号」等の活動により、ウエルシアグループは地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担ってまいります。物販部門では、地域社会の皆様の健康増進のためのたばこ取り扱い中止が減収要因となる中で、機能、品質、エコ性能を強化したオリジナルPB「からだWelcia」「くらしWelcia」の開発及び拡販を進め、同社のポイント会員であるウエルシアメンバーがWAON POINTサービスとの連動により1,330万人まで増加しました。調剤部門において調剤併設店舗数の増加(当第3四半期連結会計期間末現在2,267店舗)により処方箋受付枚数が増加した結果、物販及び調剤合計の既存店売上高対前年同期比は堅調に推移しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,868億41百万円(対前年同期比108.9%)、営業利益383億73百万円(前年同期より111億23百万円の増益)となりました。

イオンフィナンシャルサービスはOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」のもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しています。

国内では、営業債権残高の増加と有価証券運用収益の堅調な推移を要因に、当第3四半期連結累計期間は増収増益となりました。Web及びスマートフォンアプリ「イオンウォレット」のUI・UX向上やAIを活用した個別アプローチの強化、リボ払いの利便性向上施策が功を奏し、ショッピングリボ債権残高とキャッシング債権残高が増加しました。イオン銀行では、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえた円預金やローン金利の改定に加え、お取引に応じて決定するステージ制の上位ステージ顧客向けの円預金優遇金利の設定や、住宅ローン契約者に対する特典の訴求を強化しました。さらに、定期預金の特別金利施策や投資信託、保険相談サービスの拡充を進めたほか、クレジットカードやAEON Payの会員基盤拡大を目指し、顧客獲得効率を高める取り組みを行いました。提携カードの推進や割引施策を展開した結果、カード有効会員数が増加し、カードショッピング取扱高も堅調に推移しました。また、AEON Payにおいては、決済シーンを多様化させ、ATMでの現金チャージ機能を導入しました。以上の結果、イオン銀行の預金残高は4兆8,922億56百万円(期首差3,528億84百万円増)、住宅ローンの取扱高は4,453億78百万円(前年同期比106.7%)、国内カード有効会員数は3,223万人(期首差74万人増)、カードショッピング取扱高は5兆5,611億39百万円(前年同期比105.8%)と堅調に推移しました。

海外では、中華圏の香港で経済停滞や生活者負担の増加が続いている中でも、カードショッピング取扱高が過去最高を記録しました。モバイルペイメントの推進や新規サービスの導入が決済利便性の向上に寄与しました。また、カードキャッシングや個人ローンにおいては、データ分析をもとにしたSMSやテレマーケティングでの個別アプローチを継続強化しました。メコン圏では、タイにおいて短期資金需要の高まりを背景に、キャッシングや小口ローンの取扱高が順調に推移しました。与信精度の精緻化やSNSを活用した顧客基盤拡充の取り組みにより、カードショッピングと個人ローンの取扱高が前年同期を上回りました。ベトナムではWAON POINTの展開を開始し、データ活用による顧客送客の促進を図りました。マレー圏では、マレーシアにおいて雇用環境の改善による実質所得の増加、個人消費の拡大により経済成長が進み、バイクローンや個人ローンの取扱高が拡大しました。デジタルバンクが若年層を中心に順調に進展しており、スマートフォンアプリの利便性向上やインターネット経由のクロスセル施策が進められました。一方で、貸倒関連費用や5月に開業したデジタルバンクであるAEON BANK (M)の告知強化等に係る費用の増加により、営業利益は前年同期より減少しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益3,676億50百万円(対前年同期比105.9%)、営業利益386億57百万円(前年同期より40億67百万円の増益)となりました。

イオンモール株式会社では、当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益が増収増益となりました。2023年5月に策定した2030年ビジョン「イオンモールは、地域共創業へ。」に基づき「つながる」を創造し、広げ、深め、持続可能な地域の未来につながる営みを共創する企業を目指しています。人口動態の変化等により、国・地域ごとに抱える課題が多様化・複雑化している社会において、一律ではなく、地域の生活圏に着目し徹底し

たマーケット分析・調査を行うことで、各地域が抱える課題やニーズを汲んだ事業展開を進めていきます。

国内では、当第3四半期連結累計期間に11モールのリニューアルを実施し、来店客数も好調に推移した結果、既存モール専門店売上高が対前年同期比106.0%(対象92モール)と大きく伸長し、歩合賃料収入が大きく増加したことにより2桁増益を達成しました。夏季にはクールシェアスポットとしてイベントを多数開催したことで8月の既存モール専門店売上高は対前年同期比111.8%と大幅に増加、ブラックフライデー期間中(11月22日～12月1日)の既存モール専門店売上高は対前年同期比120.1%、来店客数は同113.2%と好調が続きました。さらに、観光地や空港至近のモールを中心にインバウンド消費の需要に対し取り込みを図った結果、免税売上高が対前年同期比約2倍と大幅に伸長しています。今後もリニューアルや施設改善を通じて国内事業基盤を強化し、持続的成長を目指します。

海外では、中国では新規モールの開業や、全モールで開催した「イオンモール超級大旺日(スーパーラッキーデー)」をはじめとするキャンペーン等の効果もあり増収となりましたが、低価格志向の影響による既存モールの成長鈍化や前期閉店モールの利益減少等の影響もあり減益となりました。ベトナムでは指導者の死去に伴う自粛ムードや台風の影響で一部売上に影響が出たものの、消費は堅調で、既存モール専門店売上高は対前年同期比107.5%と増加しました。また、中部エリア初のイオンモール フェエ(フェエ省)をオープンし、新たな市場開拓を進めています。カンボジアではリニューアルや集客策により来店客数が回復傾向にあります。しかしながら外国人消費の低迷で売上高の本格回復には道半ばのため、集客強化の取り組みにより空床対策を推進することで収益性の改善を図っていきます。インドネシアでは独立記念日に合わせたプロモーションや既存モールの空床改善により来店客数が対前年同期比108.7%と大きく増加し、黒字に転換しました。引き続き集客施策と空床対策を強化し、収益性向上を目指します。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益5,434億14百万円(対前年同期比101.7%)、営業利益164億6百万円(前年同期より41億37百万円の増益)となりました。

イオンディライト株式会社の当第3四半期連結累計期間は顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加に加え、原価上昇に伴う単価見直しを推進したことにより増収増益となりました。人件費や外注費の上昇が課題となる設備管理事業と清掃事業では、継続契約の新規受託をはじめとした売上高の拡大により原価上昇による影響を吸収したことで増益となりました。また、建設施工事業では、改装工事の受託拡大に加え、各工事における仕様や工程の最適化を通じた収益性の改善により増収増益となりました。資材関連事業では、各種資材の受注を拡大するとともに、原価上昇分の適正な売価への反映や配送効率の向上を通じた物流コストの抑制に取り組み、増収増益となりました。

株式会社イオンファンタジーは、「こどもたちの夢を育み、“えがお”あふれる世界をつくる」というパーパスの実現に向け、『こどもたちの“たのしい”を創造し、「こころ・あたま・からだの成長」を育み続けるファミリー支援企業になる』ビジョンのもと、新中期経営計画(2024～2026年度)を推進しています。新業態や戦略的小型店の出店を進めている国内事業が好調に、またアセアン事業が計画通りに進捗し、当第3四半期連結累計期間の売上高・営業利益は過去最高を更新しました。国内事業では、飲食施設を併設したアミューズメント事業の大型新業態「Feedy Diner&Arcade」(大阪府茨木市)へ初出店、プレイグラウンド事業でも新業態の「ちきゅうのにわ“ぼっぷ”」3店舗を出店し、いずれの売上高も計画を大幅に上回っています。海外について、中国事業では長期間続く経済活動の低迷により売上高の回復が遅れているものの、アセアン事業では出店の加速による拡大が続き、主力のプレイグラウンド事業で強みとする「独自の内装や遊具」「高い安全性」「スタッフの接客力」から競争力の優位性を確保しています。インドネシアとベトナムでは成長率、マレーシアとフィリピンではシェア拡大、タイでは生産性向上を主眼に、地域特性に合わせた店舗展開を進めています。なお、当第3四半期連結累計期間に新業態を中心に156店舗を出店する一方、不採算店舗等93店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末時点の店舗数は国内754店舗、海外476店舗、合計1,230店舗となりました。

株式会社コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げています。当第3四半期連結累計期間は、著名タレントとの雑誌タイアップ企画を春・秋ともにメンズ商品にも拡大することでブランド発信強化・売上拡大策を推進しました。店頭での値引き販売の抑制と、催事・EC等で丁寧な割引販売でMD改革を進めた一方、残暑により秋冬商品の動き出しが鈍く、既存店売上高前年同期比は微減となりました。また、DtoCでは、SNSを通じた新規顧客獲得策として開始したインフルエンサーとのコラボ商品がブランド認知度拡大と売上拡大の両面で奏功しており、EC限定ブランド「notch.」「NO NEED」「VENCE share style」の売上高は対前年同

期比116.9%と伸長しました。店舗では、人件費が上昇する厳しい環境の中で再来店クーポンの拡充、店内造作の見直しによる売場体積・陳列在庫の拡大並びに接客強化を図り、販売効率の向上に努めました。

＜国際事業＞(連結対象期間は主として1月から9月)

国際事業は、営業収益4,093億81百万円(対前年同期比107.6%)、営業利益58億1百万円(前年同期より12億37百万円の減益)となりました。

当第3四半期連結会計期間(7～9月)におけるマレーシア経済は、公共・民間支出による堅調な内需の拡大を背景に、対前年同期比5.3%の成長を記録しました。一方で、小売環境では生活必需品への支出が優先される中、AEON CO. (M) BHD. (イオンマレーシア)は創業40周年キャンペーンを通じて、低価格の必需品を提供し集客を図りました。また、モールのテナント各社とも連携しキャンペーンを実施した結果、増収を達成しました。オンライン事業では、ネットスーパー「myAEON 2 go」の配送時間指定サービスや配送率向上が奏功し、売上高が順調に拡大しています。さらに、5月には全国配送サービスを開始し、幅広い商品をマレーシア全土に届ける体制を整え、さらなる顧客基盤拡大を目指しています。

ベトナムでは、当第3四半期連結会計期間(7～9月)の市場規模が対前年同期比107.4%と拡大し、AEON VIETNAM CO., LTD. (イオンベトナム)の売上高は対前年同期比121.4%、当第3四半期連結累計期間(1～9月)で116.9%となりました。新規店舗の好調なパフォーマンスに加え、既存店も安定的な成長を続けています。最大都市ホーチミンでは、9月に戦略的衣料品PB「MY CLOSET」が前年同月比110%と成長を加速しました。当第3四半期連結累計期間のオンライン販売は対前年同期比196.0%と好調で、売上高に対する構成比が4.9%まで上昇しました。特に、ライブコマース「Happy Wednesday」での売上高が第2四半期連結会計期間(4～6月)比225%となる等、デジタル戦略の成果が顕在化しています。

中国では、不動産不況の長期化や厳しい雇用情勢を背景に、個人消費が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間(1～9月)累計の対前年同期比実質GDP成長率は4.8%と、依然として政府目標の+5.0%前後を下回っています。消費者信頼感指数は中秋節の9月も85.7と低迷し、節約志向が一層強まった結果、客単価の低下が進む状況です。特に、北上消費・アウトバウンド消費が拡大する香港では小売市場の縮小が顕著で、中国大陸以上に厳しい環境にあります。そのような中でも、9月にエンターテインメント機能を充実させて内陸部の湖南省に初出店した長沙星沙店(長沙市)の業況は好調で、深圳市が位置する華南も期待以上の利益水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から8,412億85百万円増加し、13兆7,821億54百万円(前期末比106.5%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が4,040億85百万円、有形固定資産が1,514億5百万円、有価証券が825億10百万円、投資有価証券が390億61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から9,109億26百万円増加し、11兆7,645億93百万円(同108.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が3,591億23百万円、支払手形及び買掛金が2,891億53百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,606億22百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から696億40百万円減少し、2兆175億60百万円(同96.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2024年4月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,536	1,179,828
コールローン	1,192	1,599
受取手形及び売掛金	1,957,426	1,977,185
有価証券	※1 668,271	※1 750,782
棚卸資産	625,291	679,224
営業貸付金	559,747	595,112
銀行業における貸出金	2,663,103	3,067,188
その他	527,098	572,376
貸倒引当金	△122,751	△126,766
流動資産合計	8,044,917	8,696,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,645,556	1,761,684
工具、器具及び備品（純額）	234,059	278,649
土地	1,071,310	1,089,493
建設仮勘定	102,332	57,690
その他（純額）	361,729	378,875
有形固定資産合計	3,414,988	3,566,393
無形固定資産		
のれん	139,788	137,089
ソフトウェア	167,986	190,001
その他	67,476	67,546
無形固定資産合計	375,251	394,637
投資その他の資産		
投資有価証券	302,904	341,965
退職給付に係る資産	44,216	51,209
繰延税金資産	157,799	161,044
差入保証金	416,991	385,092
その他	189,937	190,354
貸倒引当金	△6,136	△5,075
投資その他の資産合計	1,105,712	1,124,590
固定資産合計	4,895,951	5,085,622
資産合計	12,940,869	13,782,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,189	1,362,343
銀行業における預金	4,533,233	4,892,356
短期借入金	480,274	456,396
1年内返済予定の長期借入金	333,475	380,404
1年内償還予定の社債	160,429	171,392
コマーシャル・ペーパー	125,000	12,943
未払法人税等	52,027	29,540
賞与引当金	47,932	62,708
店舗閉鎖損失引当金	11,982	11,961
ポイント引当金	6,730	7,475
その他の引当金	1,536	1,024
設備関係支払手形	55,969	61,697
その他	891,131	1,040,041
流動負債合計	7,772,914	8,490,287
固定負債		
社債	958,138	960,791
長期借入金	1,259,019	1,472,712
繰延税金負債	47,900	27,457
店舗閉鎖損失引当金	6,731	9,814
利息返還損失引当金	2,802	1,437
その他の引当金	360	293
退職給付に係る負債	15,535	18,327
資産除去債務	122,093	124,152
長期預り保証金	268,256	270,946
保険契約準備金	48,358	43,550
その他	351,556	344,821
固定負債合計	3,080,753	3,274,306
負債合計	10,853,667	11,764,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	288,337	282,701
利益剰余金	425,596	378,213
自己株式	△20,543	△18,738
株主資本合計	913,399	862,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,233	20,734
繰延ヘッジ損益	417	532
為替換算調整勘定	67,154	77,687
退職給付に係る調整累計額	4,916	5,582
その他の包括利益累計額合計	140,720	104,536
新株予約権	1,155	1,391
非支配株主持分	1,031,925	1,049,448
純資産合計	2,087,201	2,017,560
負債純資産合計	12,940,869	13,782,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
営業収益		
売上高	6,129,270	6,508,934
総合金融事業における営業収益	312,277	340,347
その他の営業収益	584,307	621,293
営業収益合計	7,025,855	7,470,575
営業原価		
売上原価	4,387,204	4,671,491
総合金融事業における営業原価	40,129	47,069
営業原価合計	4,427,333	4,718,561
売上総利益	1,742,065	1,837,442
営業総利益	2,598,521	2,752,014
販売費及び一般管理費	2,455,698	2,634,444
営業利益	142,823	117,569
営業外収益		
受取利息	3,943	3,969
受取配当金	2,504	3,228
持分法による投資利益	4,544	5,316
その他	14,531	12,715
営業外収益合計	25,523	25,229
営業外費用		
支払利息	29,070	32,103
その他	6,160	8,632
営業外費用合計	35,231	40,735
経常利益	133,115	102,063
特別利益		
固定資産売却益	123	1,615
投資有価証券売却益	2,977	1,094
段階取得に係る差益	5,102	—
受取保険金	339	1,765
その他	1,397	1,367
特別利益合計	9,940	5,843
特別損失		
減損損失	6,683	9,214
固定資産除却損	2,091	1,960
投資有価証券評価損	6,324	—
関係会社株式売却損	—	※ 2,091
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,096	8,474
その他	4,505	6,383
特別損失合計	25,702	28,124
税金等調整前四半期純利益	117,354	79,783
法人税、住民税及び事業税	61,435	65,097
法人税等調整額	△2,267	△2,097
法人税等合計	59,168	63,000
四半期純利益	58,185	16,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,826	32,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,359	△15,667

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	58,185	16,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,500	△49,796
繰延ヘッジ損益	517	△531
為替換算調整勘定	63,828	24,620
退職給付に係る調整額	776	645
持分法適用会社に対する持分相当額	△536	△128
その他の包括利益合計	94,087	△25,190
四半期包括利益	152,272	△8,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,250	△51,852
非支配株主に係る四半期包括利益	72,022	43,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲から除外した主要な会社は以下のとおりであります。

株式譲渡：イオンプロダクトファイナンス株式会社

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲から除外した主要な会社は以下のとおりであります。

保有比率の減少：株式会社タカキュー

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

① 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,577百万円、1,115,400株、当第3四半期連結会計期間末865百万円、374,800株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、前連結会計年度末3,250百万円、当第3四半期連結会計期間末1,300百万円であります。

② 連結子会社による持分取得の合意について

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、「イオンフィナンシャルサービス」という。)は、2023年10月20日付の取締役会決議において、ベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited(以下、「PTF」という。)の持分を取得し、イオンフィナンシャルサービスの完全子会社とする持分譲渡契約(以下、「本件契約」という。)を締結することを決議し、契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

なお、本件はベトナムにおける関係法令上の手続き完了を前提に実施予定です。

1. 背景・目的

イオンフィナンシャルサービスは、1987年の香港から始まり、アジア10ヵ国で事業を展開し、それぞれの国や地域で、金融包摂(ファイナンシャルインクルージョン)に取り組んでいます。

当社グループでは、平均年齢が若く今後も経済成長が見込まれるベトナムを海外戦略の重要国と位置付け、小売事業の店舗網も拡大しております。イオンフィナンシャルサービスは、2008年に現地で事業を開始し、家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後、当社グループ一体となってベトナムにおけるイオン生活圏の拡大をさらに加速するため、現地で個人向けローン事業を展開するPTFの持分を取得することを決定しました。イオンフィナンシャルサービスの海外事業の第4の柱とすべく、成長戦略を強化するとともに、提供する商品・サービスのラインナップを拡充することで、ベトナムのお客さまの暮らしを豊かにするために取り組んでまいります。

2. 異動する子会社の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

(1)	名称	Post and Telecommunication Finance Company Limited		
(2)	所在地	No. 3, Dang Thai Than, Hoan Kiem, Hanoi		
(3)	代表者の役職・氏名	Nguyen Minh Thang, Chairman of the Members' Council		
(4)	事業内容	金融業		
(5)	資本金	1,550,000百万ベトナムドン (約94億円) ※		
(6)	設立年月日	1998年10月10日		
(7)	大株主及び持株比率	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank 100%		
(8)	イオンフィナンシャルサービスと当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項なし	
		人的関係	記載すべき事項なし	
		取引関係	記載すべき事項なし	
(9)	当該会社の最近3年間の経営の成績及び連結財政状態	(単位：百万ベトナムドン)		
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
	純資産	540,836	749,476	1,298,135
	総資産	3,083,932	6,341,679	5,638,239
	純営業収益	146,488	677,348	351,567
	当期純利益	28,206	208,640	48,659

※ 資本金は2023年12月期末時点

(注) 上記金額は、監査証明を受けておりません。

3. 相手先の概要

(日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)

(1)	名称	Southeast Asia Commercial Joint Stock Bank		
(2)	所在地	198 Tran Quang Khai, Ly Thai To Ward, Hoan Kiem District, Hanoi		
(3)	代表者の役職・氏名	Le Van Tan, Chairman of the Board of Directors		
(4)	事業内容	銀行業		
(5)	資本金	24,957,000百万ベトナムドン (約1,522億円) ※		
(6)	設立年月日	1994年3月25日		
(7)	純資産	30,296,839百万ベトナムドン (約1,848億円) ※		
(8)	総資産	266,121,915百万ベトナムドン (約1兆6,233億円) ※		
(9)	イオンフィナンシャルサービスと当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項なし	
		人的関係	記載すべき事項なし	
		取引関係	記載すべき事項なし	
		関連当事者への該当状況	記載すべき事項なし	

※資本金、純資産、総資産は2023年12月期末時点

4. 取得価額

(1)	異動前の議決権保有割合	0%
(2)	取得価額	4,300,000百万ベトナムドン (約262億円) (日本円：1ベトナムドン=0.0061円で換算)
(3)	異動後の議決権保有割合	100%

5. 異動の日程

(1)	取締役会決議日	2023年10月20日
(2)	契約締結日	2023年10月20日
(3)	持分譲渡実行日	2024年度 (予定)

なお、本件契約における前提条件の充足状況により、持分譲渡実行日が前後する可能性があります。

6. 今後の見通し

本件が当社の2025年2月期の連結財務諸表に与える影響額は算定中であります。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
銀行業における有価証券	572,248 百万円	661,171 百万円
銀行業における買入金銭債権	58,546	64,369
保険業における有価証券	15,873	14,036
その他	21,604	11,205
計	668,271	750,782

2 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	34,024 百万円	9,756 百万円
その他	79	67
計	34,103	9,824

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 関係会社株式売却損

連結子会社であったイオンプロダクトファイナンス株式会社の株式譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	245,631 百万円	256,812 百万円
のれんの償却額	12,309	12,459

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	15,427	18	2023年2月28日	2023年5月2日	利益剰余金
2023年10月11日 取締役会	普通株式	15,427	18	2023年8月31日	2023年10月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2023年2月28日基準日: 2,136,600株、2023年8月31日基準日: 1,590,400株)に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会	普通株式	15,427	18	2024年2月29日	2024年5月1日	利益剰余金
2024年10月9日 取締役会(注2)	普通株式	17,142	20	2024年8月31日	2024年10月28日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2024年2月29日基準日: 1,115,400株、2024年8月31日基準日: 613,200株)に対する配当金が含まれております。

(注2) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,472,776	2,015,865	298,825	914,006	312,277	284,303	382,483
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	76,114	10,292	936	586	42,881	62,965	151,938
計	2,548,891	2,026,157	299,761	914,593	355,158	347,268	534,422
セグメント利益又は損失 (△)	△1,486	21,870	6,098	30,464	27,249	34,590	12,269

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	377,208	7,057,747	7,154	7,064,901	△39,046	7,025,855
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,108	348,824	35,584	384,409	△384,409	—
計	380,317	7,406,571	42,738	7,449,310	△423,455	7,025,855
セグメント利益又は損失 (△)	7,038	138,095	△6,858	131,236	11,586	142,823

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△39,046百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△84,513百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益45,826百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額11,586百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,226百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益9,853百万円

③セグメント間取引消去等△509百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「SM」事業において株式会社いなげやを新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において11,413百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,542,174	2,233,788	304,145	987,526	340,347	303,683	382,847
セグメント間の内部営業収益又は振替高	73,928	10,519	907	687	46,494	63,966	160,566
計	2,616,102	2,244,308	305,052	988,213	386,841	367,650	543,414
セグメント利益又は損失(△)	△19,225	11,858	4,733	22,660	38,373	38,657	16,406

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	405,846	7,500,358	10,356	7,510,714	△40,139	7,470,575
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,535	360,607	39,060	399,667	△399,667	—
計	409,381	7,860,965	49,417	7,910,382	△439,807	7,470,575
セグメント利益又は損失(△)	5,801	119,267	△7,300	111,967	5,602	117,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△40,139百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△84,989百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益44,753百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,602百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,028百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,824百万円

③セグメント間取引消去等△2,276百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「GMS」事業に変更しております。また、「その他」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
商品売上高	2,351,211	1,944,668	292,371	912,719	—	1	269,420
サービス収入等	29,559	39,652	5,796	362	277	99,488	111,774
顧客との契約から 生じる収益	2,380,770	1,984,321	298,167	913,081	277	99,490	381,195
その他の収益 (注)3	92,005	31,544	657	925	312,000	184,813	1,287
外部顧客への営業 収益	2,472,776	2,015,865	298,825	914,006	312,277	284,303	382,483

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	324,162	6,094,555	3,157	6,097,712	31,557	6,129,270
サービス収入等	26,659	313,570	3,996	317,567	△70,833	246,733
顧客との契約から 生じる収益	350,822	6,408,126	7,153	6,415,280	△39,276	6,376,003
その他の収益 (注)3	26,386	649,621	0	649,621	230	649,851
外部顧客への営業 収益	377,208	7,057,747	7,154	7,064,901	△39,046	7,025,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
商品売上高	2,417,942	2,156,833	297,589	986,227	—	56	267,518
サービス収入等	29,986	44,787	5,897	364	2,965	105,629	114,057
顧客との契約から生じる収益	2,447,928	2,201,621	303,486	986,591	2,965	105,685	381,575
その他の収益(注)3	94,245	32,167	658	934	337,381	197,997	1,271
外部顧客への営業収益	2,542,174	2,233,788	304,145	987,526	340,347	303,683	382,847

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額
	国際	計				
商品売上高	348,301	6,474,467	7,557	6,482,024	26,909	6,508,934
サービス収入等	27,989	331,677	2,798	334,476	△67,282	267,193
顧客との契約から生じる収益	376,290	6,806,145	10,356	6,816,501	△40,372	6,776,128
その他の収益(注)3	29,555	694,213	0	694,213	233	694,447
外部顧客への営業収益	405,846	7,500,358	10,356	7,510,714	△40,139	7,470,575

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

- 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。
- 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「GMS」事業に変更しております。また、「その他」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	21円47銭	△18円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	18,359	△15,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	18,359	△15,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	855,226	856,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円44銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△19	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△19)	(—)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	180 (180)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末1,364千株、当第3四半期連結会計期間末374千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,761千株、当第3四半期連結累計期間780千株であります。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 1 月 9 日

イオン株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 政 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 伸 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオン株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。